

19. 施工体制台帳と施工体系図の作成等

建設業法第24条の8
入契法第15条

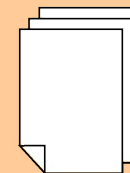
関東地方整備局
建政部 建設産業第一課

施工体制的的確な把握によって、建設工事全体の適正施工に努める必要

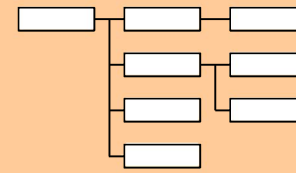
○発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者である元請業者は、その工事を施工するに際して締結した下請契約の総額※が**4,000万円**（建築一式工事については**6,000万円**）以上になる場合、**施工体制台帳と施工体系図の作成**が義務付けられています。（法第24条の8）

※建設工事に該当しない資材納入、調査業務、運搬業務、警備業務などの契約金額は含みません。

元請：特定建設業者が、**4,000万円**（建築一式**6,000万円**）以上を下請契約を締結するとき



施工体制台帳



施工体系図

施工体制台帳

建設業法第24条の8第1項
入札契約適正化法第15条

- **公共工事・民間工事を問わず**、作成の必要があります。
- 作成義務があるのは、下請契約の総額が4,000万円※以上となる特定建設業者である元請業者です。
※ 建築一式工事については6,000万円

○ **公共工事**については、入札契約適正化法の規定により、**下請契約の額にかかわらず、台帳作成が必要**です。
また、作成した台帳の写しは、発注者への提出が義務付けられています。【入契法第15条】

※ 民間工事については、発注者からの請求に基づき、施工体制台帳を閲覧に供しなければなりません。

- 工事目的物を発注者に引き渡すまでの間、**工事現場ごとに備え付ける**ことが義務付けられています。
→ その後は一部抜粋したものを5年間保存（関連：29.帳簿の備付けと保存）

施工体系図

建設業法第24条の8第4項

- 作成義務があるのは、施工体制台帳の作成義務のある建設業者です。
- 各下請負人の施工分担関係が一目で分かるように作成する図になります。
- 工期中の**掲示**が義務付けられています。
【公共工事】工事現場の工事関係者が見やすい場所
公衆の見やすい場所
【民間工事】工事関係者が見やすい場所

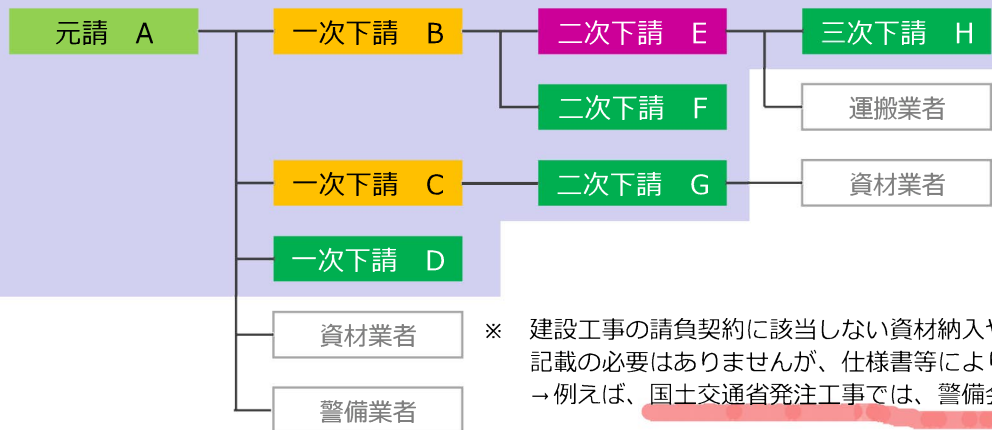
20. 施工体制台帳の作成①（記載対象となる下請負人）

建設業法第24条の8
建設業法施行規則第14条の2

関東地方整備局
建設部 建設産業第一課

「建設工事の請負契約」における全ての下請負人が施工体制台帳の記載対象となります。※無許可業者も含みます。
一次下請だけでなく、二次下請、三次下請等も記載対象です。

施工体制台帳の作成範囲



一次下請業者に対し、施工体制台帳作成対象工事である旨を通知

二次下請業者に対し、施工体制台帳作成対象工事である旨を通知するとともに元請業者（作成建設業者）に対し、再下請負通知書を提出

三次下請業者に対し、施工体制台帳作成対象工事である旨を通知するとともに元請業者（作成建設業者）に対し再下請負通知書を提出

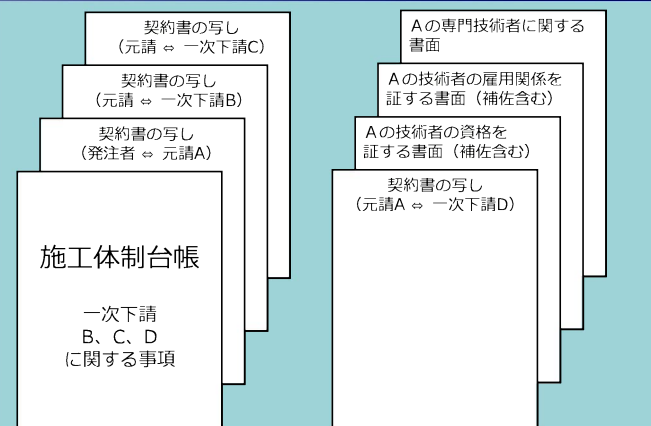
施工体制台帳作成対象工事である旨の通知及び再下請負通知書の提出義務なし（再下請負していないため）

※ 建設工事の請負契約に該当しない資材納入や調査業務、運搬業務などにかかる下請負人等については、建設業法上は記載の必要はありませんが、仕様書等により発注者が記載を求めているときは記載が必要となる場合があります。
→例えば、国土交通省発注工事では、警備会社との契約について共通仕様書により記載を求めています。

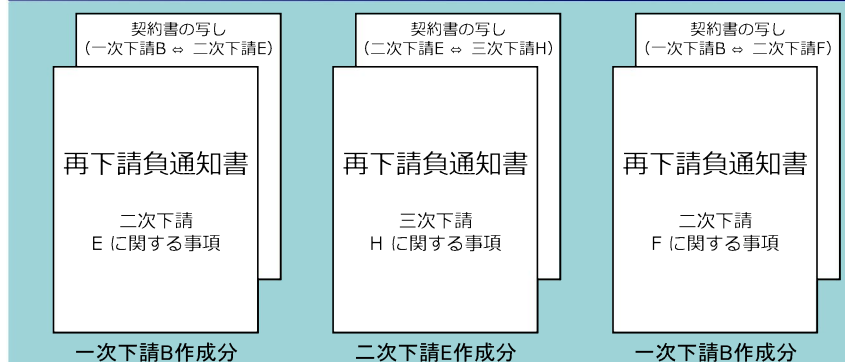
施工体制台帳の構成

- 元請業者と一次下請業者の記載事項と添付書類
- 再下請負通知の記載事項と添付書類

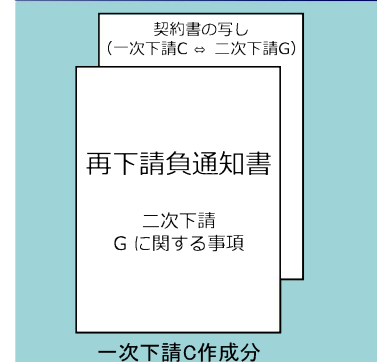
元請A 作成分



一次下請B関係



一次下請C関係



※一次下請業者D、二次下請業者F、二次下請業者G、三次下請業者Hは、再下請負していないため、再下請負通知書の提出義務なし。

21. 施工体制台帳の作成②（記載内容と添付書類）

建設業法第24条の8
建設業法施行規則第14条の2

関東地方整備局
建政部 建設産業第一課

施工体制台帳には、作成建設業者の許可に関する事項、請け負った建設工事に関する事項、
下請負人に関する事項、健康保険等の加入状況、外国人建設就労者の従事状況等を記載しなければなりません。

施工体制台帳に記載すべき内容 (建設業法施行規則第14条の2第1項)

【元請負人に関する事項】

- 建設業許可の内容 ※すべての許可業種
- 健康保険等の加入状況
- 建設工事の名称・内容・工期
- 発注者との契約内容（発注者の商号、契約年月日等）
- 発注者が置く監督員の氏名等
- 元請業者が置く現場代理人の氏名等
- 配置技術者の氏名、資格内容、専任・非専任の別
- 従事する者の氏名等
- 外国人材の従事状況

【下請負人に関する事項】

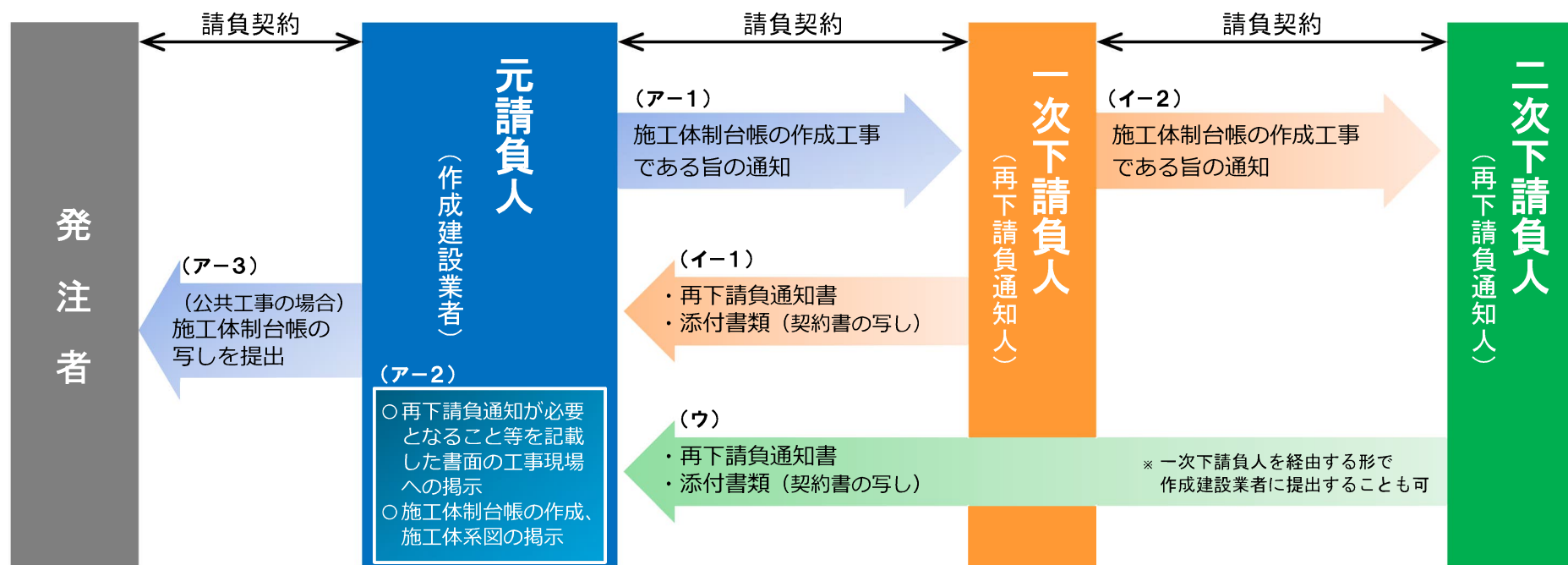
- 商号・住所
- 建設業許可の内容 ※請け負った工事に係る許可業種
- 健康保険等の加入状況
- 下請契約した工事の名称・内容・工期
- 下請契約の締結年月日
- 注文者が置く監督員の氏名等
- 現場代理人の氏名等
- 配置技術者の氏名、資格内容、専任・非専任の別
- 従事する者の氏名等
- 外国人材の従事状況

施工体制台帳に添付すべき書類 (建設業法施行規則第14条の2第2項)

- 発注者との契約書の写し
- 下請負人が注文者との間で締結した契約書の写し
(注文・請書及び基本契約書又は約款等の写し)
※民間工事の場合で、作成建設業者が注文者となる下請契約以外の
下請契約については、請負代金額を除いたもの
(元請⇄一次間の契約書には請負代金額の記載が必要です)
- 元請負人の配置技術者が監理技術者資格を有することを
証する書面
※現場配置の専任を要する工事のときは、監理技術者資格者証の
写しに限る
- 監理技術者補佐を置くときは、監理技術者補佐資格を有する
ことを証する書面
- 専門技術者を置いた場合は、その者の資格を証明できる
ものの写し（国家資格等の技術検定合格証明書等の写し）
- 監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者の雇用関係を
証明できるものの写し（健康保険証等の写し）

22. 施工体制台帳の作成③（作成手順）

関東地方整備局
建設部 建設産業第一課



(ア) 元請負人 [作成建設業者]

＜ 一次下請締結後 ＞

- 元請業者である建設業者は、作成建設業者に該当することとなったとき、遅滞なく、一次下請人に対し、施工体制台帳の作成対象工事である旨の通知を行う【上図ア-1】とともに、工事現場の見やすい場所にその旨が記載された書面（再下請負通知書の書面案内）を掲示【上図ア-2】し、施工体制台帳と施工体系図を整備します【上図ア-3】。

(イ) 一次下請負人

＜ 二次下請締結後 ＞

- 一次下請人は、作成建設業者に対して、再下請負通知書（添付資料である請負契約書の写しを含む）を提出する【上図イ-1】とともに、二次下請負人に施工体制台帳の作成対象工事である旨の通知を行います【上図イ-2】。
- 作成建設業者は、一次下請負人から提出された再下請負通知書により、又は自ら把握した情報に基づいて施工体制台帳と施工体系図を整備します。

(ウ) 二次下請負人

＜ 三次下請締結後 ＞

- 二次下請人は、作成建設業者に対して、再下請負通知書（添付資料である請負契約書の写しを含む）を提出する【上図ウ】（一次下請負人を經由して提出することも差し支えありません。）とともに、三次下請負人に施工体制台帳の作成対象工事である旨の通知を行います。
- 作成建設業者は、二次下請負人から提出された再下請負通知書若しくは自ら把握した情報に基づいて記載する方法又は再下請負通知書を添付する方法のいずれかによって、施工体制台帳と施工体系図を整備します。

23. 施工体制台帳の作成④（関係者への周知）

関東地方整備局
建設部 建設産業第一課

○施工体制台帳の作成対象工事であることを、
工事関係者に周知しましょう。

書面通知

④ 貴社が工事を請け負わせた建設業を営む者
に対して、この書面を複写し交付して、
下請負人となった皆様へ

今回、下請負人として貴社に施工を分担して
いただく建設工事については、建設業法
（昭和24年法律第100号）第24条の8
第1項により、施工体制台帳を作成しなけ
ばならないこととなっています。

⑤ この建設工事の下請負人（貴社）は、その
請け負った建設工事を他の建設業を営む者
（建設業の許可を受けていない者を含みま
す。）に請け負わせたときは、建設業法第2
4条の8第2項の規定により、遅滞なく、建
設業法施行規則（昭和24年建設省令第14
号）第14条の4に規定する再下請負通知書
を当社あてに次の場所まで提出しなければ
なりません。

また、一度通知いただいた事項や書類に変
更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日
を付記して同様の通知書を提出しなければ
なりません。

通知を行う者
→ すべての建設業者

下請に工事を発注する際、
以下内容を書面で通知

- 元請業者の名称
- 再下請負通知が必要な旨

掲示

この建設工事の下請負人となり、その請
け負った建設工事を他の建設業を営む者に
請け負わせた方は、遅滞なく、工事現場内
建設ステーション／△△営業所まで、建設
業法施行規則（昭和24年建設省令第14
号）第14条の4に規定する再下請負通知
書を提出して下さい。

一度通知した事項や書類に変更が生じた
ときも変更の年月日を付記して同様の書類
を提出して下さい。

〇〇建設（株）

掲示を行う者
→ 元請業者

現場内の見やすい場所に
再下請通知書の提出案内
を掲示する。

下請業者への書面通知例

下請負人となった皆様へ

今回、下請負人として貴社に施工を分担していただく建設工事につ
いては、建設業法（昭和24年法律第100号）第24条の8第1項の規定により、
施工体制台帳を作成しなければならないこととなっています。

この建設工事の下請負人（貴社）は、その請け負ったこの建設工事を
他の建設業を営む者（建設業の許可を受けていない者を含みます。）に
請け負わせたときは、

- ① 建設業法第24条の8第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規
則（昭和24年建設省令第14号）第14条の4に規定する再下請負通知書
を当社あてに次の場所まで提出しなければなりません。また、一度通
知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年
月日を付記して同様の通知書を提出しなければなりません。
- ② 貴社が工事を請け負わせた建設業を営む者に対しても、この書面を
複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、
作成建設業者に対する①の通知書の提出と、その者に対するこの書面
の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

作成特定建設業者の商号 〇〇建設（株）
再下請負通知書の提出場所 工事現場内建設ステーション／△△営業所

現場への掲示文例

この建設工事の下請負人となり、その請け負った建設工事を他の建設
業を営む者に請け負わせた方は、遅滞なく、工事現場内建設ステーシ
ョン／△△営業所まで、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第
14条の4に規定する再下請負通知書を提出してください。

一度通知した事項や書類に変更が生じたときも変更の年月日を付記し
て同様の書類を提出してください。

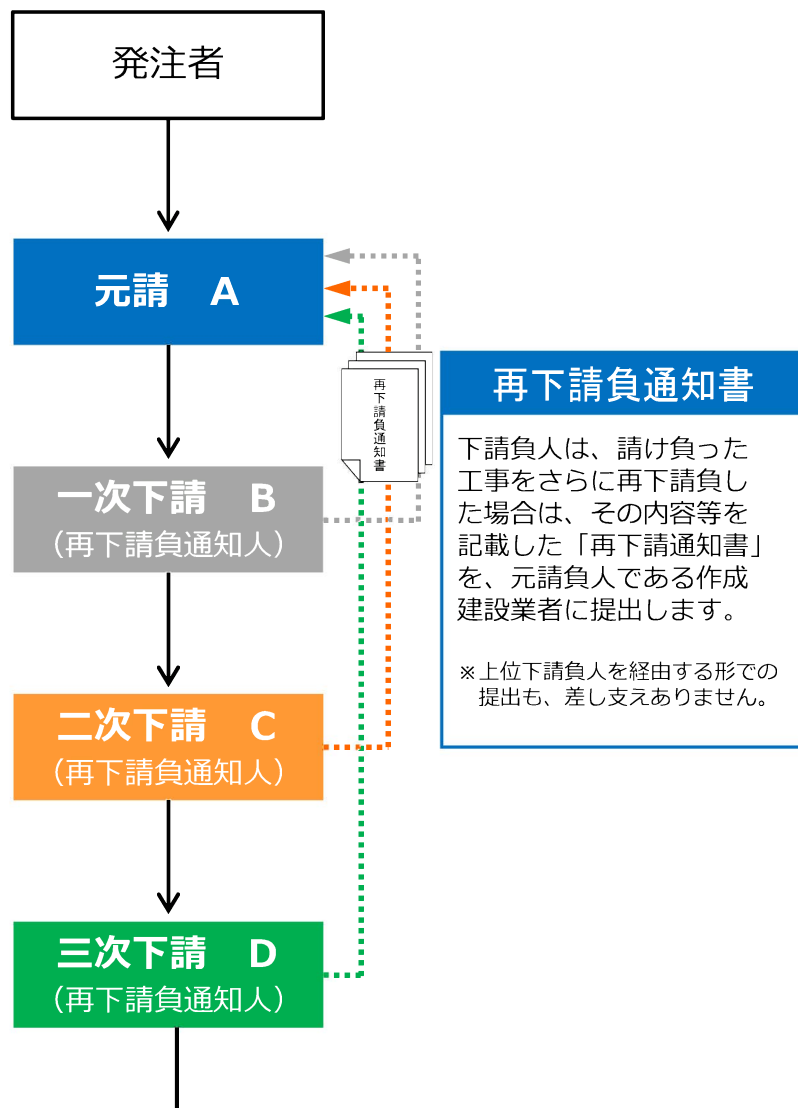
〇〇建設（株）

24. 再下請負通知書

建設業法第24条の8第2項
建設業法施行規則第14条の4

関東地方整備局
建政部 建設産業第一課

の施工体制台帳の作成対象工事では、下請負人は、さらにその工事を再下請負した場合、元請負人である特定建設業者に対して「再下請負通知書」を提出しなければなりません。



再下請負通知書の内容

左の施工体系において、二次下請のCが元請Aに提出する場合の例

① 自社に関する事項	◆ Cの商号、所在地、許可番号
② 自社が注文者と締結した請負契約に関する事項	◆ CがBから請け負った工事の名称 ◆ 注文者であるBの商号 ◆ Bと下請契約を締結した年月日
③ 自社が下請契約を締結した再下請負人に関する事項 (注)	◆ Dの商号、所在地、許可番号 ◆ Dに請け負わせた工事に係るDの許可業種
④ 自社が再下請負人と締結した請負契約に関する事項 (注)	◆ Dに発注した工事の名称、内容、工期 ◆ C・D間での下請契約の締結年月日 ◆ Cが監督員を置くときは、その者の氏名等 ◆ Dが現場代理人を置くときは、その者の氏名等 ◆ Dの主任技術者の氏名、専任・非専任の別、資格 ◆ Dが主任技術者以外に専門技術者を置くときは、その者の氏名、資格、担当工事の内容 ◆ Dの従事する者の氏名等
⑤ 健康保険等の加入状況 (健康保険・厚生年金保険・雇用保険)	◆ Dの健康保険等への加入状況
⑥ 外国人材の従事状況	◆ Dにおける外国人材の従事の状況

(注) 添付書類〔請負契約書の写し〕に記載されている事項は、再下請通知書への記載が省略できます。

25. 施工体系図の作成と掲示

建設業法第24条の8第4項
建設業法施行規則第14条の6

関東地方整備局
建設部 建設産業第一課

施工体制台帳の作成対象工事では、各下請負人の施工分担関係が一目で分かるように、
施工体制台帳をもとに樹上図等の形で示す「施工体系図」を作成し、掲示しなければなりません。

工事の名称／工期／発注者の名称

(元請)

- 作成建設業者の名称
- 監理技術者 又は
主任技術者の氏名
- 監理技術者補佐の氏名
- 専門技術者の氏名
・ 担当工事内容

(一次下請)

- 下請負人の名称
- 代表者の氏名
- 一般・特定の別
- 許可番号
- 工事の内容
- 工期
- 特定専門工事の該当の有無
- 主任技術者の氏名

- 専門技術者の氏名
・ 担当工事内容

- 下請負人の名称
- 代表者の氏名
- 一般・特定の別
- 許可番号
- 工事の内容
- 工期
- 特定専門工事の該当の有無
- 主任技術者の氏名

(二次下請)

- 下請負人の名称
- 代表者の氏名
- 一般・特定の別
- 許可番号
- 工事の内容
- 工期
- 特定専門工事の該当の有無
- 主任技術者の氏名

- 下請負人の名称
- 代表者の氏名
- 一般・特定の別
- 許可番号
- 工事の内容
- 工期
- 特定専門工事の該当の有無
- 主任技術者の氏名

- 専門技術者の氏名
・ 担当工事内容

(三次下請)

- 下請負人の名称
- 代表者の氏名
- 一般・特定の別
- 許可番号
- 工事の内容
- 工期
- 特定専門工事の該当の有無
- 主任技術者の氏名

- 下請負人の名称
- 代表者の氏名
- 一般・特定の別
- 許可番号
- 工事の内容
- 工期
- 特定専門工事の該当の有無
- 主任技術者の氏名

注1) 下請負人に関する表示は、現に施工中
(契約書上の工期中)の者について行う
必要があります。

注2) 主任技術者の氏名の記載は、当該下請負
人が建設業者である場合に限り必要です
(主任技術者は、特定専門工事に該当す
る場合を除き、当該下請負人が建設業者
であるときに置くことが義務付けられて
います。)

注3) 「専門技術者」とは、監理技術者又は
主任技術者に加えて置く建設業法第
26条の2の規定による技術者をいいます

！ 施工体系図は、工事の期間中の掲示が義務付けられています。
掲示場所は、公共工事は工事現場の工事関係者が見やすい場所と
公衆の見やすい場所、民間工事は工事関係者が見やすい場所とされています。

！ 工事の進行によって表示すべき下請業者に変更があった場合は、
速やかに施工体系図の表示も変更しなければなりません。

施工体系図の掲示

公共工事

民間工事

現場内の見やすい場所

現場内の見やすい場所

公衆の見やすい場所

※入契法第15条による